

様式3(第11条関係)

福岡県知事 殿

記入例

記号 第 号
令和8年4月10日

変更しないこと。

(補助事業者) 住所 ○○市○○一丁目1-1
名称 ●●産婦人科医院
代表者 ●● ●●

開設者が法人の場合は、法人の
住所、名称を記入すること。

令和7年度 福岡県産科医等確保支援事業費補助金実績報告書

令和8年3月11日付6医指第2841号で交付決定を受けた福岡県産科医等確保支援事業費補助金については、福岡県産科医等確保支援事業費補助金交付要綱第11条の規定に基づき、下記のとおり関係書類を添えて報告します。

記

- 1 補助金精算額調(補助事業者が市町村の場合は別紙1-1、分娩施設の場合は別紙1-2)
- 2 産科医等確保支援事業実績調書(別紙2)
- 3 産科医等確保支援事業実績内訳書(別紙3)
- 4 添付書類
その他参考資料

4月から3月までに支給された分娩手当に対する分娩を記入。

※支給方法:			前月16日から当月15日の実績に基づいて当月の25日に支給								(開設者~4人目)			
分娩 件数	分娩		支給額計(円)	(開設者) 産科医 助産師		(被雇用者1) 産科医 助産師		(被雇用者2) 産科医 助産師		(被雇用者3) 産科医・助産師		(被雇用者4) 産科医・助産師		
	年月日	出生時刻		氏名	●●●●	氏名	■ ■ ■ ■	氏名	▲ ▲ ▲ ▲	氏名	▲ ▲ ▲ ▲	氏名	▲ ▲ ▲ ▲	
			支給額(円)	支給年月日	支給額(円)	支給年月日	支給額(円)	支給年月日	支給額(円)	支給年月日	支給額(円)	支給年月日	支給額(円)	
1	令和7年3月16日	08:18	16,000	8,000				8,000	令和7年4月25日					
2	令和7年3月28日	14:00	16,000			8,000	令和7年4月25日	8,000	令和7年4月25日					
3	令和7年4月1日	17:48	8,000			8,000	令和7年4月25日							
4	令和7年4月10日	02:03	16,000			8,000	令和7年4月25日	8,000	令和7年4月25日					
5	令和7年4月15日	09:32	16,000	8,000				8,000	令和7年4月25日					
6	令和7年4月16日	12:19	16,000			8,000	令和7年4月25日	8,000	令和7年4月25日					
7	令和7年4月16日	21:22	8,000					8,000	令和7年4月25日					
8	令和7年5月1日	03:58	16,000			8,000	令和7年4月25日	8,000	令和7年4月25日					
9	(記入例 中略)	:												
158	令和8年3月3日	22:23	16,000			8,000	令和8年3月25日	8,000	令和8年3月25日					
159	令和8年3月4日	12:46	16,000			8,000	令和8年3月25日	8,000	令和8年3月25日					
160	令和8年3月5日	19:28	16,000			8,000	令和8年3月25日	8,000	令和8年3月25日					
161	令和8年3月9日	02:06	16,000			8,000	令和8年3月25日	8,000	令和8年3月25日					
162	令和8年3月10日	23:46	16,000	8,000				8,000	令和8年3月25日					
163	令和8年3月15日	04:21	8,000					8,000	令和8年3月25日					
164	令和8年3月15日	20:05	8,000			8,000	令和8年3月25日							
165	:	:												
166	:	:												
167	:	:												
168	:	:												
169	:	:												
170	:	:												
計	---	---	2,224,000	520,000	---	936,000	---	768,000	---	---	---	---	---	

手当の支給方法を記入
 (例1):前月分の実績に基づき当月の〇〇日に支給
 (例2):当月分の実績に基づき当月末に支給
 (例3):前月16日から当月15日の実績に基づいて
 当月の〇〇日に支給
 ※例年、記入漏れが非常に多いです。必ず記入してください。

この様式に今回記入するのは、令和6年4月1日から
 令和7年3月31日までに支給された分娩手当である。
 よって、「支給年月日」欄は、令和6年4月1日から
 令和7年3月31日までの間の日付となる。
 1件ごとの「支給額」は、別紙2に記載した「1分娩当たり
 単価」及び就業規則、雇用契約書等に定められている
 分娩手当の額と一致するものであること。
 分娩手当以外の手当等(交通費など)を含めて記入
 しないこと。
 産科医又は助産師以外に対して支給している分娩手当
 は記入しないこと(看護師等に支給されている分は補助
 の対象外)。

開設者について分娩手当
 見合い額を計上する場合
 は、その要件に留意のこと。

件数、支給額計は、それぞれ別紙2の「分娩取扱件数」欄
 「分娩手当支給額」欄の内容と一致する。

注1 「産科医・助産師」欄には、それぞれ該当する箇所に○印を付すこと。
 注2 産科医又は助産師を雇用している場合、開設者の支給額欄には、この被雇用者に対する支給相当額を記載して差し支えない。
 この場合、支給年月日欄は斜線を入れること。
 なお、産科医又は助産師を雇用している場合、この被雇用者に手当の支給がなければ、開設者は補助対象とならない。

上記のとおり相違ありません。
 記載内容が事実と相違する、あるいは交付要件に該当しなくなり、交付を受けた補助金の返納が生じることとなった場合は、補助金を返納します。

日付は変更しないこと。
 令和8年4月10日
 施設名 ●●産婦人科医院
 代表者氏名 ●●●●

産科医等確保支援事業実績調書

記入例

施設の開設者について
「個人」又は「法人」の別を記入。

施設名	所在地	開設主体	分娩取扱 件数(件)	支給対象者: 1分娩あたり単価	分娩手当支給額 (円)
●●産婦人科医院	〇〇市〇〇一丁目1-1	個人	164	産科医:8千円 (異常分娩1万円) 助産師:8千円	2,224,000

(注) 1 分娩取扱件数欄について

- ・ 4月1日から3月31日までの間で分娩手当の支給対象となる分娩件数の実績を記載すること。
- ・ 異常分娩しか手当の支給対象としていない場合などは、正常分娩の件数は含めないこと。
- ・ 双子の場合は2件で計上して差し支えない。ただし、別紙1の対象経費には実際に分娩施設での支給方法に応じて計上すること。(実際に1件しか支給していない場合は、基準額に合わせて対象経費を2倍としないこと。)
- ・ 1回の分娩を複数の医療従事者で取り扱った場合でも1件として計上する。

2 支給対象者：1分娩あたり単価欄について

- ・ 分娩手当を支給対象とする者と、その支給単価について記載すること。
- ・ 正常分娩と異常分娩で単価が変わる場合などは全て記載すること。枠内に入らない場合は「給与規程のとおり」等と記載してもよい。

3 分娩手当支給額欄について

- ・ 実際に産科医等に支給された年間の手当の支給実績の総額を記載する。
- ・ 産科医等以外に支給される手当は含めないこと。

4 市町村が補助事業者である場合、1施設1行として記入すること。

就業規則、雇用契約等に定められた1分娩あたりの手当の額を記入(規則等の写しを添付)。

別紙4-(1)に記載した、分娩件数、手当支給額とそれぞれ一致させる。

補助金精算額調

記入例

基本的にD欄と同じ金額

別紙2に記入した
分娩手当支給額と一致

施設名	総事業費 (A)	寄附金その他の収入額 (B)	差引事業費 ((A)-(B)) (C)	対象経費の実支出額 (D)	基準額 (E)	選定額 (F)	県補助所要額 (G)	県補助交付決定額 (H)	県補助受入額 (I)	今回支払額 (J)
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
●●産婦人科医院	2,224,000	0	2,224,000	2,224,000	1,640,000	1,640,000	546,000	536,000	0	536,000

- (注) 1 A欄は、当該事業に係る部分のみを記入すること。
 2 D欄は、年間の分娩手当支給実績額の総額を記入すること。
 3 E欄は、10,000円に分娩取扱件数を乗じた額を記入すること。
 4 F欄は、D欄の額とE欄の額とを比較して少ない方の額を記入すること。
 5 G欄には、F欄の額とC欄の額とを比較して少ない方の額に、3分の1を乗じて得た額を記入すること。ただし、算定された額に1,000円未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとする。
 6 J欄には、G欄の額とH欄の額とを比較して少ない方の額を記入すること。

別紙2に記入した
分娩取扱件数に10,000円
を乗じた額

県からの交付決定通知書に
記入された補助金の額